



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946 URL <https://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括本部経理部長 (氏名) 高橋 洋志

TEL 045-287-0300

四半期報告書提出予定日 2022年2月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,180	2.0	1,322	69.4	1,297	81.7	1,125	79.3
2021年3月期第3四半期	14,468	27.8	780		713		628	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,040百万円 (103.2%) 2021年3月期第3四半期 512百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	398.49	332.54
2021年3月期第3四半期	222.41	140.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,893	10,371	45.3
2021年3月期	26,217	10,296	39.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,371百万円 2021年3月期 10,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	1.0	1,750	28.4	1,700	31.8	1,500	45.5	530.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,830,000 株	2021年3月期	2,830,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,037 株	2021年3月期	6,171 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,825,142 株	2021年3月期3Q	2,823,911 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				0.00	0.00
第2種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				0.00	0.00

(参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第1種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.0%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。

ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

第2種優先株式配当金=1,000円×(日本円TIBOR+1.25%)

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オフ
アード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注高及び受注残高	9
(2) 売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され景気の持ち直しが見られたものの、半導体不足による各産業への影響や原材料価格の高騰に加え、新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の急速な感染拡大が懸念され、先行き不透明感は再び高まっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資は持ち直しに足踏みがみられたものの、5G（第5世代移動通信システム）関連の需要や世界的な半導体不足に対応した生産能力増強関連の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き社会基盤の維持に不可欠な当社グループ製品の製造を継続する一方、お客様、従業員の安心・安全を第一に考え活動することで感染症拡大防止に努めました。そのうえで、Web会議ツールを活用した接合機器のリモートサンプル実験により、遠方なのですぐには訪問できない等のお客様の声に応えるとともに、世界的な半導体・電子電気部品の供給不足の中で、当社グループは部品の確保により、赤外線サーモグラフィカメラの安定供給に努めております。

この結果、連結売上高は前年同期比2億87百万円減少の141億80百万円（前年同期比2.0%減）となったものの、連結利益は原価改善に努めたことから粗利益が増加し、営業利益は前年同期比5億41百万円増加の13億22百万円（前年同期比69.4%増）、経常利益は前年同期比5億83百万円増加の12億97百万円（前年同期比81.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益及び経常利益が増加したことから、前年同期比4億97百万円増加の11億25百万円（前年同期比79.3%増）となりました。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、主要プロジェクトの端境期により、受注高は減少しました。一方、収益力向上のため、継続的に取り組んでおりますQCD（品質、コスト、納期）の改善活動の成果が大きく表れ、売上高は減少したもののセグメント利益は増加しました。

この部門の当期の売上高は前年同期比10億79百万円減少の80億98百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、セグメント利益は前年同期比4億23百万円増加の5億11百万円となりました。

電子機器

電子機器は、赤外線機器は発熱者スクリーニング向けの需要が減少したものの生産設備用途の需要は増加傾向を示すとともに、接合機器は5G関連需要が引き続き堅調に推移したことから、電子機器全体としての売上高は増加しました。

この部門の当期の売上高は前年同期比7億91百万円増加の60億81百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は前年同期比1億18百万円増加の8億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億24百万円減少し、228億93百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が11億97百万円、退職給付に係る資産が13億59百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億99百万円減少し、125億21百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8億51百万円、退職給付に係る負債が15億14百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、103億71百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を11億25百万円計上する一方、優先株式の取得及び消却により利益剰余金が10億2百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月26日に公表しました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291	2,177
受取手形及び売掛金	11,288	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,091
棚卸資産	4,234	3,625
その他	163	112
流動資産合計	17,978	16,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	649	591
土地	3,847	3,847
その他	237	238
有形固定資産合計	4,734	4,676
無形固定資産	134	210
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,261	1,901
その他	128	115
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	3,370	1,997
固定資産合計	8,239	6,885
資産合計	26,217	22,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,902	3,050
短期借入金	4,320	4,370
未払法人税等	66	126
賞与引当金	722	462
製品保証引当金	120	115
その他	1,650	1,207
流動負債合計	10,782	9,332
固定負債		
長期借入金	880	390
繰延税金負債	455	510
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付に係る負債	2,698	1,183
その他	112	113
固定負債合計	5,139	3,189
負債合計	15,921	12,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
利益剰余金	1,398	1,550
自己株式	△15	△6
株主資本合計	7,278	7,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	2,254	2,254
退職給付に係る調整累計額	762	676
その他の包括利益累計額合計	3,017	2,932
純資産合計	10,296	10,371
負債純資産合計	26,217	22,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,468	14,180
売上原価	10,688	9,757
売上総利益	3,779	4,422
販売費及び一般管理費	2,998	3,099
営業利益	780	1,322
営業外収益		
受取手数料	2	2
技術指導料	3	4
その他	4	3
営業外収益合計	11	9
営業外費用		
支払利息	37	29
事務所移転費用	33	—
その他	7	5
営業外費用合計	77	35
経常利益	713	1,297
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	713	1,297
法人税等	85	171
四半期純利益	628	1,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	628	1,125

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	628	1,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	1	—
退職給付に係る調整額	△117	△85
その他の包括利益合計	△115	△85
四半期包括利益	512	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512	1,040
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月11日付で第2種優先株式1,000,000株を日本電気株式会社から取得し、同日付で消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が、1,002百万円減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金残高が1,550百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は183百万円増加し、売上原価は205百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,178	5,289	14,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,178	5,289	14,468
セグメント利益	88	692	780

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,098	6,081	14,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,098	6,081	14,180
セグメント利益	511	810	1,322

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	前年同四半期 2021年3月期 第3四半期累計		当四半期 2022年3月期 第3四半期累計		(参考) 2021年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	9,862	7,043	6,448	5,670	13,359	7,321
電子機器	6,233	3,022	6,238	2,751	8,313	2,594
合計	16,096	10,066	12,686	8,422	21,673	9,916

(2) 売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 2021年3月期 第3四半期累計		当四半期 2022年3月期 第3四半期累計		(参考) 2021年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	9,178	63.4%	8,098	57.1%	12,396	61.4%
電子機器	5,289	36.6%	6,081	42.9%	7,798	38.6%
合計	14,468	100%	14,180	100%	20,195	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	前年同四半期 2021年3月期 第3四半期累計		当四半期 2022年3月期 第3四半期累計		(参考) 2021年3月期
	海外売上高		海外売上高		海外売上高
情報システム	433		297		528
電子機器	2,450		4,037		3,735
合計	2,884		4,335		4,263
海外売上高の連結売上高に占める割合	19.9%		30.6%		21.1%